

物件費や外部資金を財源とする特定有期雇用教員等制度に係る
プロジェクト・プログラム

承認を行うプロジェクト等

部局名	プロジェクト等名称	実施期間	採用予定人員	財源	予算額(千円)
フィールド科学 教育研究センター	NaGISAプロジェクト	平成19年7月1日～ 平成23年3月31日	准教授 1名	寄附金	30,000
国際交流センター	東アジア圏学生交流 推進プログラム	平成19年8月1日～ 平成22年3月31日	助教 1名	大学運営費	19,200

物件費や外部資金を財源とする特定有期雇用教員制度に係る
プロジェクト・プログラム申請書

部局名 フィールド科学教育研究センター

プロジェクト・プログラム名	NaGISA プロジェクト						
事業概要	NaGISAプロジェクトは、全世界の沿岸において統一した方法を用いて海洋生物を採集・分析し、その結果を持ちよって比較することにより、生物多様性の地理的パターンを明らかにすることを目指す地球規模の長期国際プロジェクトである。2001年から10年計画で実行しているこの計画に、現在世界中から51カ国が参加しており、すでに120箇所でサンプリングが行われた。最終的には420箇所で採集を実施し、その試料を分析して、各海域のデータをデータベースに格納して、全世界に発信する。また、データの地域間比較に基づいて、多様性のホットスポットの抽出、希少種が分布する海域の特定などを行う。						
目的・必要性	NaGISAプロジェクトの本部はフィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所にあり、白山教授が研究主任を務めている。この計画は発足以来多くの研究者から賛同を得ることができたため、世界規模に拡大しており、50カ国以上の参加者と緊密に連携して研究を推進することが必要となった。このような規模の研究は一人の教員ではとても管理することは不可能であり、新たに共同研究主任者としてこの研究計画を支えるスタッフの雇用が必要となった。そこで、生物多様性の研究に精通した優秀な人材を確保し、若手の研究者を共同研究主任者として、NaGISA計画をさらに発展させることを目指したい。						
実施期間	平成19年7月1日 ～ 平成23年3月31日（3年9カ月間）						
採用予定人数	（准教授1名）						
期待される成果	NaGISAプロジェクトに基づいて生物多様性の情報が地球規模で収集されれば、そのデータはGEOSSなどの地球環境のモニタリング計画において、基準資料として将来活用することができる。またこの研究計画で採集されるサンプルは全世界をカバーしており、瀬戸臨海実験所が従来から研究の中心課題としてきた海洋生物の系統分類学を推進するための貴重な試料となる。またNaGISA研究計画は、生物分類学の教育にも力を注いでおり、本学の知識と経験を全世界にアピールすることにも貢献する。そして、この研究計画を通して構築されつつある研究者の世界規模のネットワークは将来の重要な財産になると期待される。						
財源	NaGISA研究助成金						
予算額	<u>30,000 千円</u>						
	(単位：千円)						
	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	計
	人件費						
	教授						
	准教授	6,000	8,000	8,000	8,000		30,000
	計	6,000	8,000	8,000	8,000		30,000
部局運営に支障を与えない理由等	<p>今般必要としている人件費は、NaGISAプロジェクトに対して米国スローン財団からアラスカ大学フェアバンクス校に寄付され、さらに当該校から白山教授（京都大学瀬戸臨海実験所教授）をとおして京都大学に寄付された資金から支出する。</p> <p>NaGISA研究助成金には、平成19年度への繰越額が14,142千円あり、さらに今年度約38,798千円の寄付がある。これらを合計した約52,940千円から当該人件費を支出するので、資金的な心配はない。</p>						
備考							

物件費や外部資金を財源とする特定有期雇用教員制度に係る
プロジェクト・プログラム申請書

部局名 国際交流センター

プロジェクト・プログラム名	東アジア圏学生交流推進プログラム						
事業概要	京都大学国際戦略及び重点事業アクションプランに基づき、東アジア圏を中心とした「人材の育成・獲得」及び「研究拠点形成戦略」を2本柱とする事業を推進するため、国際交流センターに任期を定めた教員を専門性の高いプログラムディレクターとして任用する。その他関連事業として、海外事務所における人材獲得、留学生に対するスカラシップやポストドクターに対するフェローシップの創設等を計画している。						
目的・必要性	<p>本プログラムの推進を図り、中国を中心とした東アジア諸国から優れた留学生の獲得や本学での受入プログラムの検討・実現のためには、諸外国の大学と具体的な交渉を進める専門知識と高度な語学力を有するとともに、留学生の受入プログラムや京都大学生の派遣プログラムの実際的な企画力・実現力が必要である。また、学内各関係者間の調整力や合意形成力、広報能力等も必要不可欠なものである。</p> <p>一方、国際交流センターは現在9名の教員を有しているが、当センターの現教員は全学の学生を対象とした KUINEP 授業や日本語教育の実施、日研生授業、日韓予備教育、カウンセリング業務、その他のセンター固有の教育業務等に忙殺されており、新たなプログラムの実施のために割くことのできる余剰人員を有していない。このため、本プロジェクトを実施するためには、特定有期雇用教員を任用することが必要である。</p>						
実施期間	平成19年8月1日～平成22年3月31日(2年8ヶ月)						
採用予定人数	助教1名						
期待される成果	<p>京都大学国際戦略及び重点事業アクションプランに基づく、東アジア圏を中心とした「人材の育成・獲得」及び「研究拠点形成戦略」を柱とする事業を推進することにより、海外からの優秀な人材の受入・育成や、京都大学生の海外留学の促進等、本学における国際化の更なる発展が期待できる。</p> <p>また、海外拠点の形成を通じた、海外の大学・研究機関との人的・知的ネットワークの形成や、これらの活動から得られる各種成果の社会還元等が期待できる。</p>						
財源	大学運営経費						
予算額	<u>19,200 千円</u>						
	(単位：千円)						
	区分	19年度	20年度	21年度	年度	年度	計
	人件費	1名	1名	1名			
	教授						
	准教授						
	助教	4,800	7,200	7,200			19,200
	計	4,800	7,200	7,200			19,200
部局運営に支障を与えない理由等	本プログラム実施のための活動経費は、平成19～20年度については、重点アクション事業経費として、国際交流センターに別途配分されるため、特定有期雇用教員を雇用することになっても、部局運営に支障は与えない。なお、平成21年度の経費については、下記備考欄の方策を予定しているので支障はない。						
備考	本プログラムの最終年度(平成21年度)の経費については、部局経費の節約を視野に入れ、別途、捻出する予定である。						